

今日も! 田中しんすけの 胸を張って、元気よく!!

◆ 福岡市政ドキュメント

◆ 第8号 2009年春号

発行者: 福岡市議会議員 田中しんすけ

(民主・市民クラブ)

〒810-0014 福岡市中央区平尾2-15-20 2F

TEL 092-521-3650 FAX 092-521-5221

URL: <http://www.tanakashinsuke.jp>

E-mail: info@tanakashinsuke.jp

平成21年度
予算議会

会派を代表し、議会質問に臨みました!!

2009年3月6日(金)、民主・市民クラブを代表し、補足質疑を行いました。今回は主に、「教育行政」、「商店街の活性化」、「福岡のまちづくり」について質問しました。

不登校ひきこもり対策

【質問】 平成20年度に設置された「不登校ひきこもり対策支援会議」において、不登校児童生徒が増える原因とその対策はどのように報告されているか?

【答弁】 中学1年生に対するきめ細かな指導が必要であるという点から、中学1年生に対する少人数学級導入や、専任の不登校対応教員の配置を実施する。

【質問】 対策支援会議の報告書をもとに次年度から本格的に不登校対策に取り組まれることだが、不登校児童生徒減少に向けた市長の決意を伺う。

【答弁】 報告書では、不登校の要因が明らかにされ、効果的な対策が示されている。その提案を踏まえ「不登校ゼロ」という理想を実現するために中学校1年生への少人数学級の導入をはじめ、あらゆる不登校対策を実行していきたい。

特別支援教育の拡充

【質問】 特別支援教育支援員を導入して1年が経過するが、どのような成果が報告されているか?

【答弁】 学習面・生活面ともに、児童生徒の状態の改善が図られたという回答が100%で学習への集中度や参加意欲が高まったという報告を受けている。

【質問】 特別支援教育支援員は現在2ヶ月間しか任用されない臨時職員だが、1年間任用できる嘱託員として配置することを検討できないか?

【答弁】 現在の任用方法のメリットとして、配置した支援員が児童生徒の個性に合わない場合は機動的に他の支援員と交代できるという点もある。また、学校において支援員と教員との連携を図りながら充実させていくという視点も重要である。これらの点も踏まえ、今後ともより良い配置の在り方を検討していく。

非正規教員の待遇

【質問】 若手の非正規教員は、現状の教員採用試験では、筆記試験の受験勉強に相当な時間を割かなければならないため、子どもたちと向き合う時間が十分に確保できないだけでなく不安定な身分で子ども達に向かわなければならないという心理的な負担も大きい。非正規教員については、蓄積された技術や経験を重視して、筆記試験について極力負担のない教員採用試験制度にするなど、講師が正規採用への見通しを描きやすくなるよう検討してはどうか?

【答弁】 現在でも、筆記試験の一部免除や特別選考を実施するとともに、第2次試験においてはより人物重視の試験となるよう面接試験・模擬授業の充実を図っているが、今後とも、教員採用試験全般について充実を図り、高い資質と実践力をもった、優れた人材の確保に努める。

商店街の活性化

【質問】 地域経済の担い手である「商店街」を支援することは重要だと考えるが、そもそも本市の商店街を支援する根拠や考え方はどうなっているのか?

【答弁】 商店街は、住民の暮らしを支える「買い物の場」を提供する地域経済の担い手であるとともに、地域の交流やにぎわいの場を提供する「地域コミュニティの担い手」として、地域の活力を支える重要なものと認識している。

【質問】 来年度の新たな商店街支援の取組みについて尋ねる。

【答弁】 平成21年度は新たに「商店街活力アップカルテ」の作成と、「商店街の空き店舗再生」の2本柱からなる「商店街にぎわい再生プロジェクト事業」を実施し、商店街のにぎわいづくりを支援していきたい。

【要望】 地域がどのようなまちづくりを目指すべきか、その材料を地域商店街に与えるという意味では、「商店街カルテ」を利用した「商店街再生プロジェクト事業」は評価できる。今後は商店街カルテに記載する内容について詰めの作業が行われると思うが、その際、商店街を地域拠点と位置付け、エリアマネジメントの視点から、より広範囲のまちづくりの在り方を示唆するような充実したカルテになるよう工夫されたい。

福岡のまちづくり

【質問】 来年度に予定されている都市計画マスタープランの見直しについて、環境や市民参加と親和性の高い「コンパクトシティ」という概念を盛り込むことで、本市が目指すまちづくりの方向性を一層鮮明にできると考える。市民に対しても、自分たちが住む福岡市の将来のまちの姿はどのようになるのか、すなわち、福岡市の「目指すべき都市像」を提示し、伝えることは、都市の経営者の責務であると考えるが、所見を伺う。

【答弁】 都市計画マスタープランの見直しにおいては、今回は新たに「環境負荷の少ない都市づくり」という視点を重視して検討していく。具体的には、環境に優しい公共交通機関を中心とした交通体系の充実、交通利便性が高い地域への住宅、業務、商業機能の誘導など、グランドデザインにある「コンパクトな環境共生都市づくり」を実現できるような取り組みを検討している。

【要望】 吉田市長は、本議会の答弁の中で、「思いが伝わる」市政を目指すと強調されている。今回の都市計画マスタープランの見直しにおいては、この都市計画マスタープランを「目指すべき都市像」を市民に伝えるツールとして認識し、今後の福岡市という都市の在り方を、市民に分かりやすい形で明確に打ち出していただくよう強く要望しておく。



暮らし重視の公約達成! 吉田市長の選挙公約を評価

吉田市長が「暮らし重視の福岡市政」を実現するべく福岡市長に就任して2年が経過しました。そこで、市民の皆さんの注目度の高かった、吉田市長のおもな選挙公約の達成状況を報告します!

市長公約	公約の内容	進捗状況
乳幼児医療費の無料化	未就学乳幼児の医療費の自己負担分を一斉に無料にする。その後も、小学校低学年まで摘要されるよう、段階的に引き上げる。	従来は3歳児まで無料だったものを、平成19年度に小学校就学前まで拡大。
少人数学級の拡大	35人以下学級の実現を目指す。 	35人以下学級を、小学校3年生まで拡大。さらに、「中1ギャップ」の解消のため、平成21年度より中学校1年生への35人以下学級(選択制)を導入予定。
留守家庭子ども会利用料の無料化	有料化が始まった留守家庭子ども会事業を無料に戻し、延長保育を午後7時まで拡充する。また、日曜保育の導入を目指して検討する。	平成19年および平成20年予算議会において2度、無料化の議案を提出するも、議会の反対多数で否決。なお、延長保育は平成20年9月より実施。
障害者自立支援法施行に伴う市独自軽減策の実施	障がいのある人の自立を支援するため、市の独自軽減策を継続する。	現在も市の独自軽減策を継続中。
市立学校施設の耐震化	学校耐震化の推進(目標年限4年)	学校施設の耐震化を前倒しで実施することを表明。 平成23年度完了予定。
芝生広場の整備	各区に最低2つ、「芝生が敷かれ自由に遊べる公園」を整備する。	すでに整備済みの芝生広場(アイランドシティ中央公園など4公園)について、良好な維持管理を実施。さらに、芝生が消滅した公園(東平尾公園など8公園)や新たに芝生化する公園(大井中央公園など2公園)について、平成20年度までに芝生広場を再生、新規整備完了予定。
アイランドシティ事業の検証・検討	アイランドシティについては、市民の財産となるよう大胆に見直し、現実的解決を図るとともに、すべての土地を有効利用するための道筋をつける。	アイランドシティ検証・検討チームを発足させ、経済的合理性の観点から従来の事業内容を検証。その中で、基本的コンセプトを提示したうえで、土地利用区分を変更、企業立地促進のための交付金も設立。
市立病院統合移転事業の検証・検討	こども病院の人工島への移転計画を、福岡市全体の医療行政の視点から見直す。	小児医療水準を維持するとともに周産期医療を加えて、こども病院の機能を拡大充実し、移転後の医療空白を解消することを前提にアイランドシティへの移転整備を決定。

次年度予算
ココがポイント!

(10,360千円)

商店街にぎわい再生プロジェクト

地域経済の担い手である商店街の活力アップや、まちづくりを目的として、空き店舗の情報を中心とした商店街の現状を調査するとともに、空き店舗を積極的に解消してにぎわいづくりを支援します。

その1 商店街空き店舗再生事業

商店街に空き店舗再生協議会を設置し、商店街や店舗の持ち主と協力して積極的に空き店舗を解消します!

その2 商店街活力アップカルテ事業

今後の活性化策を検討する上で必要となる基礎データを収集し、商店街の活性化やまちづくりの材料にします!(データは各商店街にも提供されます)

その3 商店街活力アップ支援事業の充実(増額)

商店街が独自に企画した事業に対する助成金を大幅に増額します!



頑張る商店街を応援します!

田中しんすけ市政相談所 (民主・市民クラブ中央区事務所)



お気軽に
ご相談下さい!

田中しんすけ

昭和53年6月14日生まれ(30歳)

1991年 西高宮小学校 卒業	2004年 早稲田大学大学院 卒業
1994年 西南学院中学校 卒業	政治学研究科修士課程 修了
1997年 筑紫丘高等学校 卒業	同年 アクセンチュア株式会社 入社
2001年 九州大学法学院 卒業	2007年 福岡市議会議員(1期)

3月
予算議会
報告

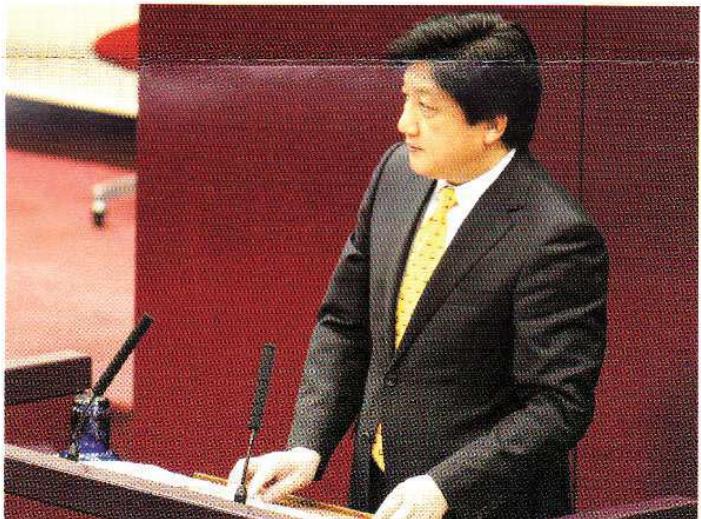
「新空港は必要ない」 吉田市長、公約を貫徹す!!

民主・市民クラブは、3月3日の平成21年度予算議会で、吉田宏福岡市長に「新空港は必要ない」とした選挙公約を順守するよう強く求めました。

都心に近接し日本一利便性が高いといわれる現空港の利点は、福岡市成長の源泉である、と新空港建設の反対を訴えたもので、市民意見を十分に踏まえ慎重に判断するように指摘したところです。これに対して、吉田市長は3月23日の特別委総会で答弁し、自らの公約を貫く姿勢を示しました。

これまで、吉田市長は国、県主導による新空港建設の可能性を探る調査の過程にあってその動向を静観してきましたが、調査もひと段落した現在、新空港建設の是非が迫られていました。

私たちは、現空港の極めて大きい利便性や現下の厳しい経済状況を考慮すれば新空港建設は現実的でないと考えます。



予算議会で答弁する吉田市長(3月3日)

民主・市民クラブの
重点政策が前進!!

▼平成
21
年度
予算で

重点政策1 こども

コミュニティ支援と連携した全児童対策の推進

- ①放課後等の遊び場づくり事業の拡大
(モデル校7校から14校へ拡大)
- ②留守家庭こども会事業の充実
(施設の整備、4年生を長期休業中に受け入れ)
- ③子どもプラザ事業の拡大(7ヶ所から14ヶ所へ)



民主などの 肝炎対策!

国内のB型・C型の肝炎患者は、推定35とされ国内最大の問題で抜本的な対策が求めています。

しかし、平成20年8月に発表した、国の「新しい肝炎対策」(7ヶ年計画)裏付けがない予算措置は抜本的対策とは到底のではありません。

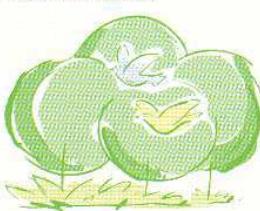
本年、民主・市民クラブにおいて薬害肝炎全団の皆さんから肝炎対策を実現しました。

民主・市民クラブの意見書を各会派と共に提出しました。

重点政策2 環 境

市民植樹運動及び屋上緑化、壁面緑化の推進

- ①140万市民植樹運動・緑化事業の推進
(屋上緑化等民有地の緑化に助成と公共公益施設の緑化)
- ②公園再整備事業の推進
(身近な公園を、今後10年間で150ヶ所程度を再整備)
- ③ヒートアイランド対策
(市役所西側広場に保水性人工芝)



重点政策3 緊急対策

地場中小企対策の推進

- ①福岡市緊急経済対策本部を設置
(商工金融融資の新規貸付枠の大幅拡大や商店街のにぎわいづくりの支援)

民主・市民クラブは、3月3日の平成21年度予算議会で代表質問し、「暮らし重視の市政」を進めるために3つの重点政策に着手するように求めました。これに吉田市長は積極的に取り組む姿勢を示しました。

3月予算議会レポート

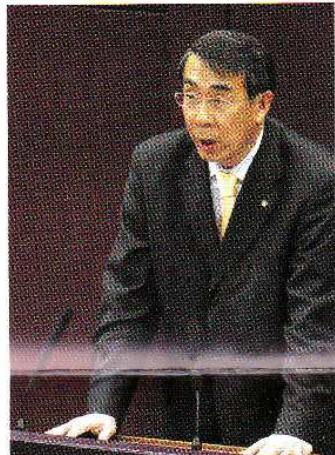
3月3日
[代表質疑]

吉木 義博
(早良区)

公約達成に向けた 市長の努力に及第点！

福岡市の成長へ向け強い決意を引き出す!!

吉田市政を振り返り、「こども病院の移転計画を市全体の医療行政の視点から見直す」という公約について、「見直し検討の結果、機能の拡大充実・移転後の医療空白解消を前提に移転整備を決定したことは最適な結論。公約の本意は達成されたのではないか」と評価。「移転整備の意義について、市民への十分な理解を得られるよう最大限の努力を執行部に求める」と要望しました。また、市長自身による公約の達成度を質問。「公約の大きな柱として掲げた財政の健全化は、市政残高を三年間で約一千億円縮減するなど着実に推進。他にも公約の八割は具体的な事業を実施しており、残された項目も調査・計画の策定を進め、着実に取り組んでいる」との答弁を得ました。



さらに「財政運営方針」、「緊急経済対策」、「市民生活の安心・安全を支える市政運営」、「足腰の強い地域産業の育成と雇用対策の推進」などについて質疑。最後に「市長と共に福岡市のあるべき都市像を描いていきたい」と考えを述べ、市長も「地域経済の適切な対応、所要財源確保、市民が住みやすいまちづくり、将来の都市成長への取り組みを積極的に進め、平成21年度を躍進の年とし、全力をつくしたい」と決意を強く表しました。

提案で可決!

本法(仮称)の制定を求める意見書

イルス性
万人以上
染症とし
かられて
からスタ
い肝炎総
、法律の
量であり、
言えるも
ラブ控室
原告団代表の山口美智子さん(福岡市在住)をはじめとする原告
対策基本法(仮称)の早期制定に向けた要請を受け、意見交換を行
3月議会で国に対し「肝炎対策基本法(仮称)」の早期制定を求める
提案し、可決されました。



対策基本法の早期制定を訴える山口美智子さんら
薬害肝炎全罔原告団、患者団体の皆さん(3月12日、民進議員連席)

民主・市民クラブ議員の3月議会質問要旨を紹介します

3月5日
[補足質疑]
玉井 輝大
(早良区)

- Q 地域拠点を連携し市博物館により地域資料の収集展示ができないか？
A 学校や公民館と連携し、貴重な資料と認められるものは収集展示していく。
Q 市有未活用地を市民の手で一定期間に限り活用していくことができるか？
A 個々の状況、地元意向などを踏まえ、活用方法を検討する。
Q 「水べ環境基本計画」を策定し、都心で水べ環境整備を進めてほしい。
A 多様な主体と連携し潤いのある水べのまちづくりに取り組んでいく。

3月6日
[補足質疑]
田中しんすけ
(中央区)

- Q 「不登校ひきこもり対策支援会議」の報告書をもとに、平成21年度から本格的に不登校対策に取り組まれるとのことだが、不登校児童生徒減少に向けた市長の決意を伺う。
A (市長答弁) 不登校対策の報告書では、不登校の要因が明らかにされ、効果的な対策が示されている。その提案を踏まえ、「不登校ゼロ」という理想を実現するために、中学校1年生への少人数学級の導入をはじめ、あらゆる不登校対策を実行していきたい。

3月18日
[総会質疑]
阿部 正剛
(東区)

- Q 千早駅前香椎副都心公共施設整備検討の内容とスケジュールは？
A 市民センター機能のほか、文化・スポーツ機能や行政サービス機能などを中心に検討し、23年度までに方針をまとめ、24年度から順次、施設整備に取り組む。
Q 千早駅前の公共施設整備では、早良区や西区の出張所と同程度の行政窓口サービス機能を導入すべき。
A 東区の現状などを十分考慮しながら、行政サービス機能も含め検討する。

3月19日
[総会質疑]
田中丈太郎
(博多区)

- Q 父子家庭へも支援充実を！！
Q 「日本一子育てしやすいまちづくり」を目指している福岡市だからこそ出来る形を模索し、「父子家庭へのさらなる支援」と「子育て支援の情報発信」について、吉田市長の決意は？
A 経済状況が厳しい中、収入が低く生活が困窮している父子家庭があることは理解している。母子家庭と同じように、市で出来ることを模索するとともに、児童扶養手当に関しては、引き続き国への要請を行っていく。

3月23日
[総会質疑]
三原 修
(南区)

- Q 財政全般、雇用対策、アジアとの交流、新病院PFI事業について質疑を行った。質疑の一部を紹介します。
Q 緊急雇用対策等を市債発行で実施することが、市債削減計画に与える影響は？
A 年度削減額は少なくなるが、予定通り削減を進めていきたい。
Q 新病院をPFI事業で行うことに対しては、もっと慎重に検討すべきではないか？
A 質問された問題点はこれから検討していくが、今の段階では、最善の方法であると考えている。